法令および定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

株式会社テノックス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.tenox.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①イ．連結子会社の数　　４社

ロ．連結子会社の名称　　㈱テノックス技研
㈱複合技術研究所
㈱テノックス九州
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.

② 非連結子会社の名称　　㈱テノックス九州佐賀

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱テノックス九州およびTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
・子会社株式……移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・未成工事支出金……個別法による原価法
・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）……当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

ニ．工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準……当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

⑤　その他

イ．退職給付に係る負債の計上基準……当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社において当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	5,000千円

(2) 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	10,000千円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

現金預金	51,500千円
建物及び構築物	28,493千円
機械装置及び運搬具	4,507千円
土地	666,984千円
計	751,486千円

②担保に係る債務

支払手形・工事未払金等	76,982千円
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	130,944千円
社債（１年以内償還予定を含む）	10,000千円
計	217,926千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 8,003,455千円

(5) 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

大牟田工業団地協同組合	292,085千円

(6) 受取手形裏書譲渡高 337,907千円

(7) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

未収入金	1,641,693千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,694,080株	－株	－株	7,694,080株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	797,765株	592株	－株	798,357株

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加592株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

（ⅰ）平成26年６月27日開催の第44回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・株式の種類 普通株式
・配当金の総額 82,755千円
・１株当たり配当額 12円
・基準日 平成26年３月31日
・効力発生日 平成26年６月30日

（ⅱ）平成26年11月７日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・株式の種類 普通株式
・配当金の総額 27,585千円
・１株当たり配当額 ４円
・基準日 平成26年９月30日
・効力発生日 平成26年12月８日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年６月26日開催の第45回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・株式の種類 普通株式
・配当の原資 利益剰余金
・配当金の総額 82,748千円
・１株当たり配当額 12円
・基準日 平成27年３月31日
・効力発生日 平成27年６月29日

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の連結子会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金預金	6,338,616	6,338,616	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	5,049,813	－
(3) 未収入金	1,681,508	1,681,508	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	132,985	132,985	－
(5) 支払手形・工事未払金等	(4,051,325)	(4,051,325)	(－)
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(423,003)	(423,148)	(145)
(7) 社債（1年内償還予定を含む）	(10,000)	(10,000)	(－)

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,985	94,249	38,735
	債券	－	－	－
	その他	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	－	－	－
合計		132,985	94,249	38,735

(5) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）、並びに(7) 社債（１年内償還予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額　非上場株式96,876千円、非連結子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 ①その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金預金	6,338,616	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	－	－	－
未収入金	1,681,508	－	－	－
合計	13,069,938	－	－	－

（注４）長期借入金及びその他の有利子負債の返済及び償還予定額

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率（%）	返済及び償還期限
１年内返済予定の長期借入金	127,032	195,825	1.210	－
長期借入金	285,632	227,177	1.203	平成28年～32年
１年内償還予定の社債	20,000	10,000	1.630	－
社債	10,000	－	－	－
合計	442,664	433,003	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済及び償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	110,016	62,414	41,128	9,871

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,301円71銭

(2) １株当たり当期純利益　124円97銭

７．重要な後発事象に関する注記

子会社の異動による連結範囲の変更

当社は、平成27年４月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社テノックス九州（以下、「テノックス九州」）及びテノックス九州の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.（以下、「TENOX KYUSYU VIETNAM」）を連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。

その結果、翌連結会計年度（平成27年４月１日から始まる連結会計年度）以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

（１）異動の理由

テノックス九州（直接出資比率40%）については、従来より、経営上重要な技術支援及び融資や債務保証などを行ってきたことから実質的な支配力を有するものとして連結子会社としてまいりました。平成23年12月期には、業績の悪化により債務超過に陥ったものの、当社主導で策定した中期再建計画により、経営改革に取り組んだ結果、業績は回復いたしました。今般、中期再建計画の終了をもって、新たな経営支援の必要性がなくなったことから、実質的な支配力が低下したものと判断いたしました。これにより当社の出資比率（40%）に変更はありませんが、翌連結会計年度より、連結子会社から持分法適用会社に異動するものであります。

なお、テノックス九州が90%を出資するTENOX KYUSYU VIETNAM（間接出資比率36%）につきましても合わせて持分法適用会社に異動することとなります。

（２）異動した子会社の概要

株式会社テノックス九州

(1) 名称	株式会社テノックス九州
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区天神四丁目１番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役　植山　陽治
(4) 事業内容	建設事業
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	昭和62年12月４日

（注）　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

ロ．子会社株式……移動平均法による原価法

ハ．その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ．未成工事支出金……個別法による原価法

ロ．貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

⑤　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他

①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

②　消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

未収入金	1,638,093千円

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	473,250千円
計	473,250千円

②担保に係る債務

支払手形・工事未払金等	76,982千円
計	76,982千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	5,733,427千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	43,157千円
② 短期金銭債務	67,662千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	424,013千円
② 売上原価	559,664千円
③ 販売費及び一般管理費	670千円
④ 営業取引以外の取引高	1,218千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	797,765株	592株	－株	798,357株

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加592株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	592株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金否認額	24,030千円
投資有価証券評価損の損金不算入	50,934千円
退職給付引当金否認額	142,530千円
未払役員退職慰労金否認額	25,987千円
株式報酬費用否認額	11,683千円
貸倒引当金限度超過額	2,294千円
減損損失	67,924千円
完成工事補償引当金否認額	496千円
その他	33,858千円
繰延税金資産小計	359,741千円
評価性引当額	△292,386千円
繰延税金資産合計	67,354千円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△8,366千円
特別償却準備金	△1,050千円
繰延税金負債合計	△9,417千円
繰延税金資産の純額	57,937千円

７．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,215円98銭

(2) １株当たり当期純利益　　101円09銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。